

ファンドニュース

2026 年 8 月 第 156 号

「グローバル・ファンド・セミナー

境界線を越えて:新時代の資産運用ビジネス」についてのご報告

はじめに

PwC Japan 有限責任監査法人は、PwC 税理士法人、PwC ルクセンブルク法人与共に「グローバル・ファンド・セミナー 境界線を越えて:新時代の資産運用ビジネス」と題して、本年度で 13 回目となるセミナーを 2026 年 7 月 9 日(木)、東京大手町にて開催いたしました。

当日は、120 名を超える資産運用会社、投資顧問会社、信託銀行、証券会社などグローバルに資産運用およびその管理にかかわる方々にご出席いただき、好評のうちに閉会することができました。お忙しいところご出席いただきました方々に御礼申し上げます。

ここでは、セミナーの目的と内容について簡単にご報告いたします。

セミナーの目的

本セミナーの前半部分では、PwC グローバルネットワークの専門家を交えて、資産運用業界におけるさまざまな境界線を越えた新たな時代の資産運用ビジネスをテーマにパネルディスカッションを行いました。

本パネルディスカッションでは、資産運用業界の将来展望について、グローバル、APAC、日本それぞれの視点から多角的な議論が行われました。運用資産残高の拡大が見込まれる一方で収益性の低下が進む「収益性のパラドックス」(参考:「[資産運用業界における変革への対応 2025 収益性のパラドックス:存在価値とリターンをめぐる競争](#)」)への対応や、各社が今後どの領域で競争優位性を確立していくべきかについて、活発な意見交換がなされました。

特に注目を集めたのは、ウェルスマネジメント市場の拡大、プライベートアセット市場の成長と個人投資家への開放、そして AI やトークナイゼーションに代表されるテクノロジーの進展が業界構造を大きく変えつつある点です。APAC は世界で最も高い成長が期待される市場として位置付けられ、日本においても新 NISA や資産運用立国政策、世代間資産移転などを背景に投資マネーの流れが大きく変化していることが共有されました。また、AI は顧客体験の向上や業務効率化を加速させる一方、トークナイゼーションは投資機会へのアクセスや資金循環の在り方そのものを変革し得る重要な潮流として議論されました。総じて、市場環境が大きく変化する中で、明確な戦略のもと変革への投資を先行して進めることが、今後の成長を実現する鍵であるとの認識が示されました。

本セミナーの後半部分のワークショップでは、以下に記載の各領域の専門家が資産運用業界における将来の挑戦や機会となり得るトピックを取り上げました。

セミナーの内容

当日のセミナーのセッション、講演者は以下のとおりでした。いずれのセッションも大変好評をいただきました。

開催概要	講演者
開会の挨拶	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー 金融事業部 資産運用グループリーダー 佐藤 孝
パネルディスカッション 境界線を越えて:新時代の資産運用ビジネス テクノロジーによるディスラプション、世界の分断化などメガトレンドの影響から、資産運用ビジネスは急激な再構築を迫られています。世界の資産運用業界でどのような地殻変動が起きているのか、そしてプレーヤーがその変化にどう向き合おうとしているのか、PwCグローバルネットワークのパートナーによる見解をお届けしました。	PwC ルクセンブルク パートナー グローバル・アセット&ウェルスマネジメント・リサーチセンター・リーダー ダリウッシュ・ヤズダニ PwC シンガポール パートナー APAC アセット&ウェルスマネジメント・リーダー ポール・パク PwC コンサルティング合同会社 パートナー 堤 俊也 PwC Japan 有限責任監査法人 パートナー 資産運用インダストリーリーダー 辻田 大
ワークショップ1：プロダクトの新しい波 欧州の長期投資ファンド(ELTIF)に見られるプライベートアセットの民主化など、プロダクトはこれまでにないアセットクラスや投資家層に広がりを見せています。どのように境界線を越えるか、新しいプロダクトの組成に向けた視点で議論しました。	PwC ルクセンブルク パートナー ジャパンカントリープログラムリーダー ケネス・イーク PwC ルクセンブルク パートナー ティエリー・ブルーム PwC コンサルティング合同会社 パートナー 三山 功 PwC 税理士法人 パートナー 箱田 晶子 PwC Japan 有限責任監査法人 パートナー 奈良 将太郎
ワークショップ2：セクターの境界を越えて 資産運用会社の利益が圧迫されている中で、資産運用報酬だけを収益基盤にして生き残っていくのは難しい時代に突入しています。資産運用ビジネスというエコシステム全体の中で、どこにビジネス機会と課題があるのかを、保険、銀行証券、M&Aの専門家とともに考察しました。	PwC Japan 有限責任監査法人 パートナー 池田 由範 PwC コンサルティング合同会社 パートナー 押谷 茂典 PwC アドバイザリー合同会社 パートナー 長谷川 聖 PwC Japan 有限責任監査法人 パートナー 久保 直毅
ワークショップ3：投資家価値を起点とした新時代のアセット・マネジメント・ビジネスの姿* これからの資産運用会社は商品を組成し運用するだけでなく、投資家が納得し、安心して資産運用を続けられるよう、バリューチェーン全体でサービス提供をリードする必要があります。その実現には、AI、データ、クラウド、API（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）、デジタルチャネルなどの活用に加え、投資家の信頼を支えるサイバーセキュリティをビジネスの中核に組み込むことが不可欠です。ネット証券におけるDX推進の経験や金融機関に対するCX（顧客体験）、DXおよびサイバーセキュリティに関する豊富なプロジェクト経験を持つコンサルタントらが示唆を提供しました。	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー 小林 由昌 PwCコンサルティング合同会社 パートナー 寺戸 洋平 PwCコンサルティング合同会社 パートナー 白崎 宏一 PwC Japan有限責任監査法人 パートナー 西郷 篤
ワークショップ 4：伝統資産とプライベート資産の垣根を越える 政府や監督官庁、証券取引所などによる政策・規制の動向などを背景に、パブリックマーケットとプライベートマーケットの境界は急速に曖昧になっています。本ワークショップでは、当局などの最新動向に加え、エンゲージメントファンドやPE（プライベート・エクイティ）ファンドの動向を踏まえつつ、両市場で横断的にアドバイスを行う専門家	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー 久禮 由敬 PwCアドバイザリー合同会社 パートナー 及川 智郎 PwCアドバイザリー合同会社 パートナー 中尾 宏規 PwC Japan有限責任監査法人 パートナー 高見 昂平

の視点から、資産運用業界の進化の方向性と価値創造の可能性を考察しました。

* 参照: PwC Japan グループ 調査レポート(2026 年 7 月 16 日公表)「資産運用業界の現状と取り組むべき施策」

おわりに

PwC Japan 有限責任監査法人は、会計および監査のプロフェッショナルとして資産運用業界の発展に貢献することをミッションとしており、海外拠点、税理士法人や弁護士法人などの国内外のネットワークを生かしながらさまざまな提言やサービスを提供しています。今後も多様な形で資産運用業界の発展に貢献したいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

当該セミナーの内容にご興味をお持ちの方は、以下のお問い合わせフォームからご連絡いただければと思います。資料、内容などの詳細なご説明をさせていただきます。

なお、文中の意見にわたる部分は筆者の私見であることを申し添えます。

PwC Japan 有限責任監査法人
金融事業部 資産運用グループ
ディレクター 又木 直人

PwC Japan 有限責任監査法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1 丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング

お問い合わせ: <https://www.pwc.com/jp/ja/ja-contact.html>

本資料は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本資料の情報を基に判断し行動されないようお願いします。本資料に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも) 表明あるいは保証するものではありません。また、本資料に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、PwC Japan 有限責任監査法人、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2026 PricewaterhouseCoopers Japan LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.